

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2018年1月)

発表日: 2018年2月13日(火)

～6ヶ月連続の前月比プラスで上昇基調を維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 齋藤 麻菜

TEL : 03-5221-4573

(単位: %)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	最終消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2017	2月	0.3	1.1	0.1	0.5	0.3	1.2	▲ 0.3	2.7	0.4	9.6
	3月	0.2	1.4	0.3	0.8	0.2	1.6	0.4	3.9	0.8	12.0
	4月	0.2	2.1	0.1	1.2	0.3	2.3	▲ 2.0	3.1	▲ 2.0	10.8
	5月	0.0	2.1	▲ 0.5	0.7	0.0	2.3	1.0	4.5	1.4	12.4
	6月	0.1	2.2	0.1	0.5	0.1	2.5	▲ 0.7	5.9	▲ 1.7	11.5
	7月	0.0	2.5	0.1	1.0	0.0	2.8	1.2	7.8	0.1	11.8
	8月	0.1	2.9	▲ 0.2	0.9	0.1	3.2	▲ 0.5	8.6	▲ 1.2	12.6
	9月	0.2	3.1	0.2	0.9	0.2	3.3	1.1	9.4	1.9	13.6
	10月	0.6	3.4	0.4	1.0	0.6	3.8	1.7	9.7	2.7	15.4
	11月	0.5	3.6	0.7	1.6	0.5	3.8	0.2	6.8	1.1	10.3
	12月	0.1	3.0	0.1	1.2	0.1	3.2	0.3	2.3	1.9	7.1
	2018	1月	0.3	2.7	▲ 0.1	1.3	0.3	2.8	▲ 0.4	1.8	▲ 0.4

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

## ○1月の国内企業物価は前月比+0.3%

日本銀行より発表された2018年1月の国内企業物価指数は前年比+2.7% (コンセンサス: 同+2.7%、レンジ: 同+2.5%~+3.1%)、前月比では+0.3% (コンセンサス: 同+0.2%、レンジ: 同+0.1%~+0.6%)と上昇を続け、コンセンサスとほぼ変わらない結果となった。

夏季電力料金調整後の前月比の内訳をみると、石油・石炭製品(前月比: +3.5%、前月比寄与度: +0.22%ポイント)、化学製品(前月比: +1.0%、前月比寄与度: +0.09%ポイント)が上昇寄与の殆どを占めている。これらの上昇は17年7月から続く原油価格上昇の影響を受けたものだ。ガソリンや軽油価格、石油化学系基礎製品の明確な値上がりが続いており、企業物価の牽引役となる構図が続いている。

そのほか、鉄鋼や非鉄金属についても国際市況の上昇を背景に押し上げに寄与しており、国内企業物価は資源価格上昇の影響を受けて、6ヶ月連続で前月比プラスとなった。

## ○輸入物価上昇も原油価格の影響

1月の輸入物価は契約通貨ベースで、前月比+0.9%と6ヶ月連続の上昇となった。前月に引き続き、石油・石炭・天然ガスの寄与が大きく、輸入物価についても国内企業物価と同様に原油価格上昇が与える影響が大きかったようだ。円ベースは、為替が同▲1.9%と円高になったことから、同▲0.4%と5ヶ月ぶりのマイナスとなっている。

先行きについて原油価格を見ると、ドバイ価格は足元で依然高い水準を維持しているが、2月(2/1~2/12)の平均価格は1月平均比で▲3.3%と一旦調整の動きを見せている。これまで続いてきた輸入物価の上昇は原油価格の押し上げが大きく、目先は原油が押し下げに転じることや円安による押し上げ分が剥落することを背景に輸入物価は下落する可能性がある。ただし、原油価格については、需要の強さを背景に高水

準を維持すると考えられ、輸入物価の下落は一時的なものとなろう。

### ○消費財の国内品は前月比▲0.1%

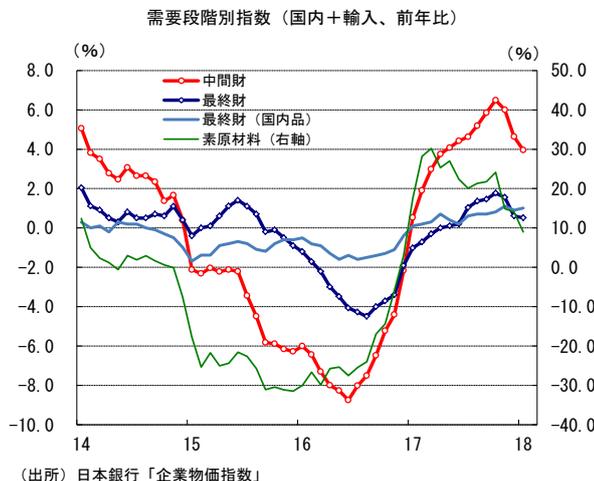
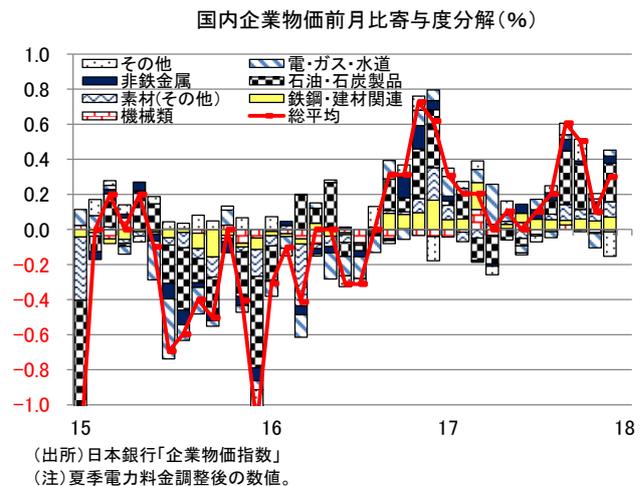
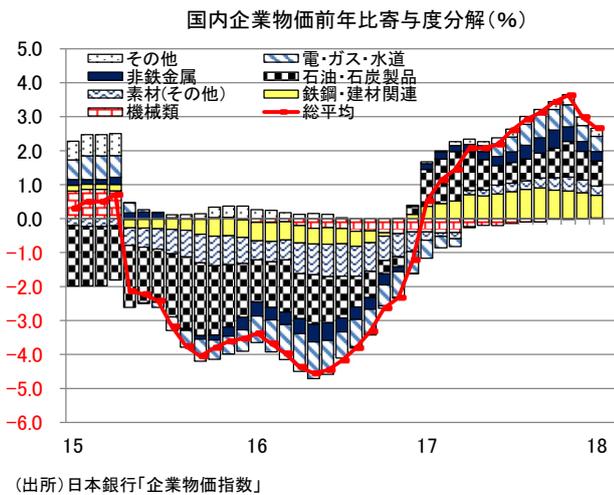
需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比▲0.2%（前年比+9.0%）、中間財は同+0.4%（同+4.0%）、最終財は同▲0.4%（同+0.5%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品についても、前月比▲0.1%（前年比+1.3%）と小幅ながら5ヶ月ぶりに下落した。素原材料、最終財のマイナス転化については、年末に上昇しやすい肉類など農林水産物の反動が大きかったことによるもので、一時的なものともみられる。堅調な経済環境のもと、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁が進んでいくとみられ、最終財（国内品）については今後も緩やかに上昇を続ける見込みだ。

### ○企業物価は緩やかな上昇基調が続く見込み

以上のように、1月の国内企業物価は、引き続き、原油価格上昇を受けた石油・石炭製品や化学製品の押し上げが大きく、前月比プラスでの推移が続いた。

原油価格については、OPECの減産や米原油在庫の減少など上昇に資する材料は多く、経済の好調さから需要の増加も想定される。ただし依然として価格上昇がシェールオイルの生産増加を招くとの見方も強いいため、原油価格の動向には引き続き注意が必要だ。そのほか資源価格については、中国の生産規制の動きや経済指標の結果などを受けて振れは大きいものの、上昇基調が続いている。今後も堅調な需要の中で、国内への価格転嫁が進んでいくことが期待される。

以上のことから、国内企業物価指数は、原油価格による押し上げ圧力が弱まることで足元の伸びからは鈍化するものの、今後も緩やかな上昇基調が続く見込みだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。